

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(啓発・国際交流担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土隣接地域振興対策推進経費	事業番号	40

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	北方領土未解決に伴う根室地域の振興対策及び広域的な啓発事業の推進並びに相互の協調を図る。
成果	領土問題が解決されるまでの間、隣接地域の住民生活の向上に資する地域振興対策などが図られる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要				
		29				
	30					
	31	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会負担金(運営費会計)				
	32	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会負担金(運営費会計)				
	33	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会負担金(運営費会計)				

		(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
事業費と内訳	事業費				184	184	184	552	
	内訳	国庫支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他				184	184	184	552
		一般財源							
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24	
	職員費(人員×7,693千円)				615	615	615	1,845	
	総事業費				799	799	799	2,397	
維持管理	管理主体								
	運営方法								
	維持管理費	施設維持費							
		概算人件費							
	合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
		北方領土隣接地域振興対策に係る中央要請行動	3回	3回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	領土問題が解決されるまでの間、隣接地域住民の生活向上に資する地域振興対策などが図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 領土問題が解決されるまでの間、隣接地域の生活向上に資する地域振興対策の市民ニーズはかなりある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 根室管内1市4町で構成される北方領土隣接地域根室管内市町連絡協議会で実施している。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 領土問題が解決されるまでの間、隣接地域の住民生活の向上に資する地域振興対策に係る事業の緊急性は高い。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室管内1市4町で構成される北方領土隣接地域根室管内市町連絡協議会で実施している。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 根室管内1市4町で構成される北方領土隣接地域根室管内市町連絡協議会で実施している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 領土問題が解決されるまでの間、隣接地域の住民生活の向上に資する地域振興対策の有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 北方領土問題の早期解決に向け、積極的な要望活動を行い、関係機関と連携のうえ、円滑な事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 管内4町と連携し、隣接地域の振興振興対策及び広域的な啓発事業の推進に努めたい。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(施設管理担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土資料館管理運営経費	事業番号	386

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	「戦前の北方領土の生活」にスポットを当て、島での「衣・食・住」を中心とした資料を展示し、「北方領土は日本の領土である」ことを広く国民に周知し、北方領土問題の啓発を図る。
成果	当時の「島での生活」や「島の思い出」を後世に正しく伝えていくことで、「北方領土は日本の領土である」ことを改めて証明でき、北方領土問題の更なる世論喚起が図られる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要				
		29				
	30					
	31	北方領土資料館管理運営経費				
	32	北方領土資料館管理運営経費				
	33	北方領土資料館管理運営経費				

事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				10,853	10,853	10,853
内訳	国庫支出金						
	道支出金						
	地方債						
	その他			10,832	10,832	10,832	32,496
	一般財源			21	21	21	63
人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
職員費(人員×7,693千円)				615	615	615	1,845
総事業費				11,468	11,468	11,468	34,404

維持管理	管理主体	市					
	運営方法	直営					
	維持管理費	施設維持費					
		概算人件費					
合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	北方領土資料館来館者数		30,000人	30,000人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	当時の「島での生活」や「島の思い出」を後世に正しく伝えていくことで、「北方領土は日本の領土である」ことを改めて証明でき、北方領土問題の更なる世論喚起が図られる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 国民世論の喚起を図ることにより北方領土問題の早期解決につながることから市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市が先頭に立ち、北方領土問題に取り組むことが国民世論の高揚につながる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北方領土が未解決であることから、国民世論の喚起を図る必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 戦前の北方領土に特化した啓発施設を開設することにより、隣接する施設と連携しながら啓発ができることで、国民世論の喚起、ひいては北方領土問題の早期解決につながる。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市で開設することで公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 戦前の北方領土に特化した啓発施設を開設することにより、隣接する施設と連携しながら啓発ができることで、国民世論の喚起、ひいては北方領土問題の早期解決につながる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【速やかに実施】 北方領土問題の早期解決に向け、速やかに実施するとともに、積極的な周知啓発に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 北方四島での「衣・食・住」を中心とした資料の充実を図るなど、積極的な啓発に努めたい。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(啓発・国際交流担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方四島交流事業	事業番号	11121

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	北方四島に在住するロシア人との相互理解を促進するため、北方領土問題の解決を含む日露間の平和条約締結解決のための環境整備を図る。
成果	北方四島在住のロシア人と返還運動関係者や元島民及び専門家等との相互交流を実施することで相互理解が図られる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		29						
	30							
	31	北方四島交流事業(北方四島交流事業負担金・北方領土交流団記念品・普通旅費等)						
	32	北方四島交流事業(北方四島交流事業負担金・北方領土交流団記念品・普通旅費等)						
	33	北方四島交流事業(北方四島交流事業負担金・北方領土交流団記念品・普通旅費等)						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			308	308	308	924	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			308	308	308	924
	一般財源							
	人員(人工)			0.5	0.5	0.5	1.50	
	職員費(人員×7,693千円)			3,847	3,847	3,847	11,541	
総事業費			4,155	4,155	4,155	12,465		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	北方四島交流事業への参加者数	900人	900人	900人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	北方四島在住のロシア人と返還運動関係者や元島民及び専門家等との相互交流を実施することで相互理解が図られ、北方領土問題解決に寄与する。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 北方四島交流事業の参加希望者が多いことから、かなりのニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり ■市以外で実施可能である 実施主体は北方領土問題対策協会・北方四島交流北海道推進委員会である。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北方領土が未解決であることから、国民世論の喚起を図る必要がある。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 実施主体は北方領土問題対策協会・北方四島交流北海道推進委員会であり、手段として適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 実施主体は北方領土問題対策協会・北方四島交流北海道推進委員会であり、事業の公平性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 北方四島在住のロシア人と返還運動関係者や元島民及び専門家等との相互交流を実施することで相互理解が図られ、北方領土問題解決に寄与する。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業の推進を図り、関係機関と連携のうえ、ロシア人との相互交流により相互理解に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 関係期間と連携し、北方四島に在住するロシア人との相互理解を促進に努め、日露間の平和条約締結解決のための環境整備を図る。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(企画振興担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土対策連携強化事業	事業番号	12772

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	北方領土問題に関する他団体等との連携強化を図りながら、北方四島における共同経済活動等の情報収集及び分析など、北方領土隣接地域の課題解決に向けた対応策、検討を行う。
成果	北方四島における共同経済活動、さらには、北方領土問題の解決に寄与するものと考えられる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	北方領土対策連携強化事業(普通旅費等)						
	32	北方領土対策連携強化事業(普通旅費等)						
	33	北方領土対策連携強化事業(普通旅費等)						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			1,000	1,000	1,000	3,000	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			1,000	1,000	1,000	3,000
		一般財源						
		人員(人工)			1.5	1.5	1.5	4.50
	職員費(人員×7,693千円)			11,540	11,540	11,540	34,620	
	総事業費			12,540	12,540	12,540	37,620	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	専門家会議等の実施		5回	5回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	専門家会議等を開催し、地域が抱えている課題解決に向けた対応策が期待される。
-------------------	---------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 北方領土問題が未解決のため、隣接地域の課題解決に向けた施策の実現に向けた市民ニーズは大きい。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市で実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北方領土問題が未解決であることから、解決に向けた対応策を早急に講じるべきである。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 専門家会議等を立ち上げるなど、根室管内と北方四島との新たな地域間交流に向けて、専門的見地から調査・研究を行う。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 専門家会議等を立ち上げるなど、根室管内と北方四島との新たな地域間交流に向けて、専門的見地から調査・研究を行う。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 根室管内と北方四島との新たな地域間交流を図ることで、両地域の信頼関係が構築され、北方領土問題解決に寄与する。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 北方領土問題の早期解決に向け、専門的な見地から調査研究を進めるとともに、北方四島との新たな地域間交流を進め、両地域の信頼関係の構築に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 管内4町と連携の上、北方四島との新たな地域間交流を進める。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	税務課課税担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	ご当地ナンバープレート作成事業	事業番号	12777

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	根室市内において北方領土に関連したデザインの原動機付自転車等のナンバープレートを作成し、北方領土問題解決への市民の意識向上のために、原動機付自転車等の登録申請時に交付する。
成果	図柄入りナンバープレートを付けている原動機付自転車等が多数走行している状態を市民等に見てもらうことにより、北方領土問題解決への意識の向上を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	ナンバープレートのデザインを決定、作成し、交付する。						
	32	ナンバープレートの交付						
	33	ナンバープレートの交付						
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				1,315	165	165	1,645
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,315	165	165	1,645
	人員(人工)				0.33	0.08	0.08	0.49
職員費(人員×7,693千円)				2,539	615	615	3,769	
総事業費				3,854	780	780	5,414	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	累計交付枚数	0枚	100枚	350枚

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	外出時等に不特定多数の市民等が、図柄入りナンバープレートを見かけることにより、北方領土問題を改めて認識し、意識の高まりを期待できる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 北方領土問題の解決は市民にとっても大きな関心があり、ナンバー作成はニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 原動機付自転車等の登録、ナンバープレートの交付は市の業務であるため。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はない 近年、図柄入りナンバープレートを作成する自治体は増加しており、根室市にとっても取組む必要がある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 図柄入りナンバープレートの使用が可能である原動機付き自転車への交付であるため適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 既にナンバーの交付を受けている者の交換も受け付けるので、公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 図柄入りナンバープレートを見かけることにより、北方領土問題解決への意識が向上するため有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、図柄入りナンバープレートの周知等を積極的に行うなど、利用者の増加に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 検討委員会にてデザインを決定のうえ市民に公表し、図柄入りナンバープレート作製に着手したい。

作成年月 令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(啓発・国際交流担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	国際・北方四島地域間交流調査研究事業	事業番号	12778

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	国際姉妹都市(シトカ市・セベロクリリスク市)、サハリン州との交流のあり方に関する調査・研究を行う。 四島側訪問団との意見交換を行い、四島側訪問団の代表等との意見交換を行う。
成果	国際姉妹都市・サハリン州・北方四島在住ロシア人との相互交流が図られる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	<ul style="list-style-type: none"> 先進地自治体の視察や国際交流に関する各種会議に職員を派遣し、国際姉妹都市との交流のあり方に関する調査・研究。 主体的かつ戦略的に北方四島との地域間交流を進めるため、ビザなし訪問で来根する四島側訪問団等との意見交換を実施。 						
	32	<ul style="list-style-type: none"> 国際姉妹都市であるシトカ市へ職員を派遣し、国際交流に関する調査・研究。 主体的かつ戦略的に北方四島との地域間交流を進めるため、ビザなし訪問で来根する四島側訪問団等との意見交換を実施。 						
	33	<ul style="list-style-type: none"> 国際姉妹都市であるシトカ市へ職員を派遣し、国際交流に関する調査・研究。 主体的かつ戦略的に北方四島との地域間交流を進めるため、ビザなし訪問で来根する四島側訪問団等との意見交換を実施。 						
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			436	3,551	3,449	7,436	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			436	3,551	3,449	7,436
	一般財源							
	人員(人工)			0.08	0.08	0.08	0.24	
職員費(人員×7,693千円)			615	615	615	1845		
総事業費			1,051	4,166	4,064	9,281		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	国際交流都市との国際交流のあり方に関する協議(交流を含む)	1回	1回	1回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	国際姉妹都市・サハリン州・北方四島在住ロシア人との相互交流が図られる。
-------------------	-------------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 近年、市における国際交流が停滞していることから、国際姉妹都市等との交流の充実を図る必要がある。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 委託等で実施できるか検討の余地はある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 近年、市における国際交流が停滞していることから、国際姉妹都市等との交流の充実を図る必要がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 委託等で実施できるか検討の余地はあるものの、手段は現状として妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市が姉妹都市との国際交流に関する調査・研究を行うため概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 調査研究を行うことで、国際姉妹都市・サハリン州・北方四島在住ロシア人との相互交流が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 国際交流が停滞していることから、国際姉妹都市等との交流が充実するよう、円滑な事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 国際姉妹都市等との交流の充実を図るための調査・研究等を行い、円滑な事業推進に努める。

作成年月

令和元年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	北方領土対策室(啓発・国際交流担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	北方領土対策経費	事業番号	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1	北方領土の復帰を目指す取り組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	北方領土に関する日ロ間における共同経済活動の実現に向けた取り組みなど、根室市や隣接地域が果たすべき役割について、専門的に検討する。
成果	北方四島における共同経済活動、さらには、北方領土問題の解決に寄与するものと考えられる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要				
		29				
	30					
	31	北方領土対策監配置経費				
	32	北方領土対策監配置経費				
	33	北方領土対策監配置経費				

事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				7,392	7,392	7,392
内訳	国庫支出金						
	道支出金						
	地方債						
	その他			7,392	7,392	7,392	22,176
	一般財源						
人員(人工)				1.00	1.00	1.00	3.00
職員費(人員×7,693千円)				7,693	7,693	7,693	23,079
総事業費				15,085	15,085	15,085	45,255

維持管理	管理主体						
	運営方法						
	維持管理費	施設維持費					
		概算人件費					
合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	専門家会議の実施		5回	5回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	専任の部長職である北方領土対策監が担う専門家会議等を開催し、地域が抱えている課題解決に向けた対応策が期待される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 北方領土問題が未解決のため、隣接地域の課題解決に向けた施策の実現に向けた市民ニーズは大きい。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 北方領土返還要求運動「原点の地」である根室市が、中心となり専門家会議を実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 北方領土問題が未解決であることから、解決に向けた対応策を早急に講じるべきである。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 専門家会議等を立ち上げるなど、根室管内と北方四島との新たな地域間交流に向けて、専門的見地から調査・研究を行う。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 専門家会議等を立ち上げるなど、根室管内と北方四島との新たな地域間交流に向けて、専門的見地から調査・研究を行う。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 根室管内と北方四島との新たな地域間交流を図ることで、両地域の信頼関係が構築され、北方領土問題解決に寄与する。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 北方領土問題の早期解決に向け、専門的な見地から調査研究を進めるとともに、北方四島との新たな地域間交流を進め、両地域の信頼関係の構築に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 管内4町と連携の上、北方四島との新たな地域間交流を進める。

作成年月

令和元年6月